

## 中核市サミット下関宣言

中核市は、制度創設以来、住民にもっとも身近な基礎自治体として、また、地域の中核的都市として地方分権の推進と地域の発展に向けて先導的な役割を果たしてきました。

平成5年の「地方分権の推進に関する決議」から20年、地方分権改革が実践段階に入り、分権型社会の構築に向けて着実な歩みが進む今、中核市が問題意識を共有し、議論を交わし、連携して地方分権に取り組んでいくことの意義は、ますます重要なものとなります。

海峽と歴史のまち・下関で開催された本サミットでは、数多くの課題の中から「環境問題」、「行財政運営」、「防災対策」に焦点をあてて協議を行い、次のとおり、中核市42市が連携し、解決に向けて取り組むことといたしました。

- 1 中核市は、地球温暖化対策における国と中核市の役割を明確にしながら、将来世代へ負担を押し付けることのない、持続可能な低炭素社会を実現するための取り組みを推進します。
- 2 中核市は、厳しい財政状況下、公共施設を適切に管理運営し、住民サービスを安定的に提供していくため、中核市間の情報交換、情報共有を密にし、課題解決に向けた取り組みを推進します。
- 3 中核市は、自主防災組織の育成、強化に加え、学校教育における防災教育のあり方を考え、地域の自発的、主体的な防災・減災活動への取り組みを促進するとともに、相互連携のもと、災害に強いまちづくりを推進します。

私たち中核市は、諸課題の解決を通じて、中核市の“元気アップ”のみならず、日本全体の活性化に資するため、実効性のある地方分権を目指す先導者としての役割を十分に認識し、「行動する中核市」として地域の声を広く発信していくことを、ここに宣言します。

平成25年11月7日  
中核市市長一同